

**令和 6 年度**

**泉佐野市公営企業会計決算審査意見書**

**泉佐野市監査委員**

## 目 次

第 1 審 査 の 対 象	-----	2 頁
第 2 審 査 の 期 間	-----	2 頁
第 3 審 査 の 方 法	-----	2 頁
第 4 審 査 の 結 果	-----	2 頁
水 道 事 業 会 計		
1 事業の概要について	-----	3 頁
(1) 業務状況	-----	3 頁
(2) 主な工事	-----	4 頁
2 収益的収支（税抜き）について	-----	4 頁
(1) 収益的収入について	-----	5 頁
(2) 収益的支出について	-----	6 頁
3 料金原価について	-----	8 頁
4 資本的収支について	-----	9 頁
5 その他の予算執行状況について	-----	10 頁
6 人件費について	-----	10 頁
7 未収金、不納欠損について	-----	11 頁
8 資金の運用状況について	-----	12 頁
9 企業債について	-----	14 頁
10 意 見	-----	14 頁
水道事業会計決算審査資料	-----	16 頁

## 下水道事業会計

1	事業の概要について	26 頁
(1)	業務状況	26 頁
(2)	主な工事等	26 頁
2	収益的収支（税抜き）について	30 頁
(1)	収益的収入について	31 頁
(2)	収益的支出について	32 頁
3	資本的収支について	34 頁
4	その他の予算執行状況について	35 頁
5	人件費について	36 頁
6	未収金、不納欠損について	37 頁
7	資金の運用状況について	38 頁
8	企業債について	40 頁
9	意見	40 頁
	下水道事業会計決算審査資料	42 頁

### 注 記

- 1 金額の表示は円単位としているが、一部の千円単位で表示の際は、原則として単位未満を四捨五入している。
- 2 表示単位未満を四捨五入した金額及び数値には、内訳の計と合計が合致しない場合がある。



泉佐監第64号  
令和7年8月15日

泉佐野市長 千代松 大耕 様

泉佐野市監査委員 竹野 裕一  
同 高橋 圭子

令和6年度泉佐野市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和6年度泉佐野市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）の決算書及び証憑書類その他の付属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

## 令和6年度泉佐野市公営企業会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

令和6年度 泉佐野市水道事業会計決算  
令和6年度 泉佐野市下水道事業会計決算

### 第2 審査の期間

令和7年7月1日から同年8月5日まで

### 第3 審査の方法

審査にあたっては、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定により提出された決算報告書、財務諸表及び付属書類が適正に作成されているか、会計処理が適正に行われているかを確認し、計数については、会計諸帳簿及び証憑書類と照合を行い、各会計担当者より決算の内容、事業の執行状況等を聴取して審査を行った。

### 第4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び関係書類は、地方公営企業法及び関係法令に基づいて作成され、計数は各関係帳簿と符合し、令和6年度末における財政状態及び経営成績は、おおむね適正に表示されているものと認められた。

なお、審査の対象となった決算内容及び審査意見については、以下のとおりである。

水道事業会計

1 事業の概要について

(1) 業務状況

業 務 状 況 表

(令和7年3月31日現在)

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率 (%)
総人口	人	99,365	99,080	285	0.3
給水人口	人	99,326	99,040	286	0.3
総戸数	戸	50,949	49,855	1,094	2.2
給水戸数	戸	50,937	49,843	1,094	2.2
年間総配水量	m <sup>3</sup>	13,142,870	12,882,768	260,102	2.0
自己水量	m <sup>3</sup>	1,977,780	2,192,080	△ 214,300	△ 9.8
企業団水量	m <sup>3</sup>	11,165,090	10,690,688	474,402	4.4
企業団依存率	%	85.0	83.0	2.0	2.4
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	36,008	35,199	809	2.3
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	12,158,639	11,979,694	178,945	1.5
有収率	%	92.5	93.0	△ 0.5	△ 0.5
損失率 (配水量－有収水量) / 配水量	%	7.5	7.0	0.5	7.1
1 m <sup>3</sup> あたり総費用	円	210	210	0	0.0
1 m <sup>3</sup> あたり総収益	円	234	230	4	1.7
1 m <sup>3</sup> あたり営業費用	円	203	202	1	0.5
1 m <sup>3</sup> あたり営業収益	円	207	204	3	1.5
配水管延長	km	480	475	5	1.1
職員数	人	25	25	0	0.0

給水人口及び給水戸数は、市の総人口及び総戸数の動きと連動しているため、同様の動きとなっている。

年間総配水量、企業団水量は共に前年度より増加し、自己水量が減少し、企業団依存率は前年度の83.0%から85.0%に増加した。

有収率は、前年度より0.5ポイント降下し、今年度は92.5%となった。

(2) 主な工事

工事費等が 50,000,000 円以上の工事の概要は、下記のとおりである。

(税込 単位：円)

工 事 名	工 事 費	契約・着工日	竣 工 日
泉佐野市日根野浄水場他管路更新（その2） 業務	104,951,000 (令和5年度 前払金) 35,660,000	令 5.11. 6	令 6. 9.30
泉佐野市水道工事設計施工監理業務	204,149,000	令 6. 4. 1	令 7. 3.31
葵町日根野線（その2）配水管布設替工事	168,894,000	令 6. 5.16	令 7. 3.27
上町末広線配水管布設替工事	57,310,000	令 6. 5.16	令 6.12.27
公共下水道第2工区工事に伴う水道管移設復 元工事	77,671,000	令 6. 5.16	令 7 .9.25
公共下水道第16工区工事に伴う水道管移設 復元工事	59,103,000	令 6. 5.16	令 7. 3.27
公共下水道第17工区工事に伴う水道管移設 復元工事	68,057,000	令 6. 5.16	令 7. 3.27
公共下水道第5工区工事に伴う水道管移設復 元工事	51,777,000	令 6. 7. 2	令 7. 3.31

2 収益的収支（税抜き）について

収益的収入額	2, 8 4 2, 6 3 9, 8 5 8	円
収益的支出額	2, 5 5 5, 3 0 5, 6 7 0	円
収支差引額	2 8 7, 3 3 4, 1 8 8	円（当年度純利益）
前年度繰越利益剰余金	0	円
その他未処分利益剰余金変動額	1 1 5, 7 9 2, 1 8 1	円
当年度未処分利益剰余金	4 0 3, 1 2 6, 3 6 9	円

当年度における収益的収支の決算額は、上記のとおりであり、収支差引額 287,334,188 円が当年度純利益で、建設改良積立金の取崩しに伴い発生したその他未処分利益剰余金変動額 115,792,181 円を加算した 403,126,369 円が当年度未処分利益剰余金である。

(1) 収益的収入について

収益的収入の内訳は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入 内 訳 表

(税抜 単位：円・%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営業収益	2,522,035,892	88.8	2,441,201,452	88.4	80,834,440	3.3
給水収益	2,377,733,142	83.8	2,313,814,032	83.8	63,919,110	2.8
その他の営業収益	143,428,250	5.0	126,727,420	4.6	16,700,830	13.2
他会計負担金	874,500	0.0	660,000	0.0	214,500	32.5
営業外収益	319,490,262	11.2	315,827,308	11.4	3,662,954	1.2
受取利息	3,077,000	0.1	3,666,000	0.1	△589,000	△16.1
他会計補助金	0	0.0	969,174	0.0	△969,174	皆減
雑 収 益	3,366,962	0.1	3,549,953	0.1	△182,991	△5.2
長期前受金戻入	313,046,300	11.0	307,642,181	11.2	5,404,119	1.8
特 別 利 益	1,113,704	0.0	3,981,650	0.2	△2,867,946	△72.0
過年度損益修正益	1,113,704	0.0	3,981,650	0.2	△2,867,946	△72.0
計	2,842,639,858	100.0	2,761,010,410	100.0	81,629,448	3.0

収益的収入合計は前年度と比較すると、81,629,448円(3.0%)の増加となっている。

この主な要因は、過年度損益修正益 2,867,946円(72.0%)、他会計補助金 969,174円(皆減)、受取利息 589,000円(16.1%)、雑収益 182,991円(5.2%)がそれぞれ減少したものの、一方で水道料金収入である給水収益 63,919,110円(2.8%)、その他の営業収益 16,700,830円(13.2%)、長期前受金戻入 5,404,119円(1.8%)等がそれぞれ増加したことによるものである。

(2) 収益的支出について

収益的支出の内訳は、次表のとおりである。

収 益 的 支 出 内 訳 表

(税抜 単位：円・%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 費 用	2,462,848,044	96.5	2,421,246,736	96.2	41,601,308	1.7
原水及び浄水費	1,081,117,368	42.4	1,032,930,891	41.0	48,186,477	4.7
配水及び給水費	213,039,457	8.3	209,768,496	8.3	3,270,961	1.6
業 務 費	150,467,391	5.9	151,821,422	6.0	△1,354,031	△0.9
総 係 費	126,976,769	5.0	126,795,344	5.1	181,425	0.1
減価償却費	845,837,245	33.1	832,453,914	33.1	13,383,331	1.6
資産減耗費	45,201,814	1.8	67,299,669	2.7	△22,097,855	△32.8
その他営業費用	208,000	0.0	177,000	0.0	31,000	17.5
営業外費用	91,268,972	3.5	92,268,005	3.7	△999,033	△1.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	90,492,173	3.5	91,457,077	3.7	△964,904	△1.1
雑 支 出	776,799	0.0	810,928	0.0	△34,129	△4.2
特別損失	1,188,654	0.0	3,438,871	0.1	△2,250,217	△65.4
過年度損益修正損	1,188,654	0.0	3,438,871	0.1	△2,250,217	△65.4
計	2,555,305,670	100.0	2,516,953,612	100.0	38,352,058	1.5

収益的支出合計は前年度と比較すると、38,352,058円(1.5%)の増加となっている。

この主な要因は、資産減耗費 22,097,855円(32.8%)、過年度損益修正損 2,250,217円(65.4%)、業務費 1,354,031円(0.9%)、支払利息及び企業債取扱諸費 964,904円(1.1%)等がそれぞれ減少したものの、原水及び浄水費 48,186,477円(4.7%)、減価償却費 13,383,331円(1.6%)、配水及び給水費 3,270,961円(1.6%)等がそれぞれ増加したことによるものである。費用の内訳は、次表のとおりである。

費用内訳表

(税抜 単位：円・%)

区分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 人件費	165,119,570	6.3	168,452,571	6.7	△3,333,001	△2.0
(1) 報酬	0	0.0	1,728,476	0.1	△1,728,476	皆減
(2) 給料	77,831,206	3.0	76,593,101	3.1	1,238,105	1.6
(3) 手当	40,138,767	1.6	38,607,809	1.5	1,530,958	4.0
(4) 賞与引当金 繰入額	9,210,000	0.3	10,192,000	0.4	△982,000	△9.6
(5) 退職給付費	11,583,000	0.5	15,421,000	0.6	△3,838,000	△24.9
(6) 法定福利費	24,493,597	0.9	23,872,185	0.9	621,412	2.6
(7) 法定福利費引 当金繰入額	1,863,000	0.0	2,038,000	0.1	△175,000	△8.6
2 支払利息	90,492,173	3.5	91,457,077	3.6	△964,904	△1.1
3 減価償却費	845,837,245	33.4	832,453,914	33.1	13,383,331	1.6
4 資産減耗費	45,201,814	1.8	67,299,669	2.7	△22,097,855	△32.8
5 動力費	38,770,892	1.5	33,818,057	1.3	4,952,835	14.6
6 委託料	304,226,956	11.9	282,092,825	11.2	22,134,131	7.8
7 修繕費	102,503,349	4.0	101,930,065	4.1	573,284	0.6
8 材料費	3,345,851	0.1	1,186,887	0.1	2,158,964	181.9
9 薬品費	7,877,781	0.3	7,473,210	0.3	404,571	5.4
10 工事請負費	29,748,000	1.1	29,637,000	1.2	111,000	0.4
11 受水費	803,886,480	31.6	769,729,536	30.6	34,156,944	4.4
12 その他	117,106,905	4.5	127,983,930	5.1	△10,877,025	△8.5
計	2,554,117,016	100.0	2,513,514,741	100.0	40,602,275	1.6

※ 特別損失を除く

3 料金原価について

料金原価については、次表の原価算出表のとおりである。

有収水量は前年度と比較すると、178,945 m<sup>3</sup> (1.5%) 増加の 12,158,639 m<sup>3</sup> となっている。

給水原価は 2,241,070,716 円 (対前年度比 35,198,156 円増・1 m<sup>3</sup>あたり 19 銭増)、販売原価は 2,242,259,370 円 (同 32,947,939 円増・増減なし)、給水収益は 2,377,733,142 円 (同 63,919,110 円増・2 円 42 銭増)、総販売価格は、2,842,639,858 円 (同 81,629,448 円増・3 円 33 銭増) となった。この結果、総販売利益は 287,334,188 円で、これが当年度の純利益となり、対前年度 43,277,390 円の増加となっている。

原 価 算 出 表

(税抜 単位：円)

					総販売利益 【当年度純利益】 287,334,188
					販売利益 △177,572,528
		給水原価 2,241,070,716	販売原価 2,242,259,370	給水収益 2,377,733,142	総販売価格 2,842,639,858
		内訳 営業費用 2,462,848,044	内訳 給水原価 2,241,070,716		内訳 給水収益 2,377,733,142
		営業外費用 91,268,972	特別損失 1,188,654		その他の営業収益 143,428,250
		長期前受金戻入 △313,046,300			他会計負担金 874,500
					営業外収益 319,490,262
					特別利益 1,113,704
有収水量	令和6年度	184.32円	184.42円	195.56円	233.80円
1 m <sup>3</sup> あたり	令和5年度	184.13円	184.42円	193.14円	230.47円
単 価	令和4年度	188.69円	188.80円	183.75円	222.02円

有収水量 12,158,639 m<sup>3</sup>

総販売利益=総販売価格-販売原価-長期前受金戻入

販売利益=給水収益-販売原価-長期前受金戻入

※受託工事収益費用及び材料売却収益原価を除く

#### 4 資本的収支について

資本的収入額	1, 052, 855, 500 円
資本的支出額	1, 765, 090, 466 円
収支差引額	△712, 234, 966 円

当年度における資本的収支の決算額は、上記のとおりであり、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 712,234,966 円（対前年度比 4,765,809 円減）については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 84,798,516 円、過年度分損益勘定留保資金 409,066,631 円、当年度分損益勘定留保資金 102,577,638 円、建設改良積立金 115,792,181 円で補填されている。

資本的収入及び資本的支出の内訳は、次表のとおりである。

#### 資 本 的 収 入 内 訳 表

(税込 単位：円・%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
企 業 債	494,500,000	47.0	427,700,000	49.2	66,800,000	15.6
受託水道施設 工事負担金	305,030,000	29.0	188,469,400	21.7	116,560,600	61.8
貸付金返還金	250,000,000	23.7	250,000,000	28.7	0	0.0
繰 入 金	3,325,500	0.3	3,540,000	0.4	△214,500	△6.1
計	1,052,855,500	100.0	869,709,400	100.0	183,146,100	21.1

#### 資 本 的 支 出 内 訳 表

(税込 単位：円・%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
建 設 改 良 費	1,237,101,194	70.1	1,041,328,607	65.6	195,772,587	18.8
企業債償還金	517,680,722	29.3	535,826,195	33.8	△18,145,473	△3.4
固定資産購入費	10,308,550	0.6	9,555,373	0.6	753,177	7.9
計	1,765,090,466	100.0	1,586,710,175	100.0	178,380,291	11.2

5 その他の予算執行状況について

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち企業債等の執行状況は、次のとおりである。

予 算 第 5 条

企業債借入限度額	465,700,000 円
同 借 入 額	494,500,000 円

予 算 第 8 条 (議会の議決を経なければ流用することができない経費)

職員給与費予算額	246,460,000 円
同 決 算 額	219,062,342 円

予 算 第 9 条

たな卸資産購入限度額	11,320,000 円
同 購 入 額	8,550,709 円

いずれも予算の範囲内で執行され、また、議会の議決を必要とする流用の事実はなかった。

6 人件費について

人件費の内訳は、次表のとおりであり、前年度と比較すると、6,760,446 円 (3.2%) の増加となっている。これは、給料が 3,512,405 円 (3.7%)、退職給付費が 3,385,000 円 (14.5%)、手当が 1,738,425 円 (3.4%) 増加したこと等によるものである。

人 件 費 内 訳 表

(税抜 単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
損 益 勘 定	165,119,570	168,452,571	△3,333,001	△2.0
報 酬	0	1,728,476	△1,728,476	皆減
給 料	77,831,206	76,593,101	1,238,105	1.6
手 当	40,138,767	38,607,809	1,530,958	4.0
賞与引当金 繰 入 額	9,210,000	10,192,000	△982,000	△9.6
退職給付費	11,583,000	15,421,000	△3,838,000	△24.9
法定福利費	24,493,597	23,872,185	621,412	2.6
法定福利費 引当金繰入額	1,863,000	2,038,000	△175,000	△8.6

資 本 勘 定	53,624,316	43,530,869	10,093,447	23.2
給 料	19,515,600	17,241,300	2,274,300	13.2
手 当	12,546,762	12,339,295	207,467	1.7
退職給付費	15,218,000	7,995,000	7,223,000	90.3
法定福利費	6,343,954	5,955,274	388,680	6.5
損益・資本合計	218,743,886	211,983,440	6,760,446	3.2
報 酬	0	1,728,476	△1,728,476	皆減
給 料	97,346,806	93,834,401	3,512,405	3.7
手 当	52,685,529	50,947,104	1,738,425	3.4
賞与引当金 繰 入 額	9,210,000	10,192,000	△982,000	△9.6
退職給付費	26,801,000	23,416,000	3,385,000	14.5
法定福利費	30,837,551	29,827,459	1,010,092	3.4
法定福利費 引当金繰入額	1,863,000	2,038,000	△175,000	△8.6

## 7 未収金、不納欠損について

未収金の内訳は、次表のとおりである。

現年度の水道料金及び量水器使用料の収入未済額（計 219,079,280 円）が多額であるのは、決算時点では4月の納期限が未到来であるためであり、6月末時点では5,378,027 円に減少している。

また、水道料金等の不納欠損額は、1,082,527 円であり、前年度（1,703,879 円）と比較して621,352 円減少している。

### 営 業 未 収 金 内 訳 表

（税込 単位：円）

科 目		当初調定額	更正調定額	不納欠損額	調定額	収入額	収入未済額
現年度	水道料金	2,306,479,359	232,973,055	0	2,539,452,414	2,328,977,092	210,475,322
	量水器 使用料	76,057,427	9,223	0	76,066,650	67,462,692	8,603,958
過年度	水道料金	215,478,634	△ 820,268	1,025,764	213,632,602	207,819,157	5,813,445
	量水器 使用料	8,737,018	△ 85,910	56,763	8,594,345	8,223,516	370,829
その他営業未収金		33,922,482	0	0	33,922,482	874,500	33,047,982
営業外未収金		2,340,256	0	0	2,340,256	2,282,394	57,862
その他未収金		308,355,500	0	0	308,355,500	47,588,000	260,767,500
合 計		2,951,370,676	232,076,100	1,082,527	3,182,364,249	2,663,227,351	519,136,898

## 8 資金の運用状況について

次表は、貸借対照表や損益計算書と併せて、作成が義務付けられているキャッシュ・フロー計算書であり、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）を、それぞれ「業務活動」、「投資活動」、及び「財務活動」の3つに区分して表示することにより、資金繰りの状況が明示されるものである。

### キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和6年度	令和5年度	増減
1 業務活動による キャッシュ・フロー			
当年度純損益（△は損失）	287,334,188	244,056,798	43,277,390
減価償却費	845,837,245	832,453,914	13,383,331
固定資産除却費	44,235,492	67,239,534	△23,004,042
退職給付引当金の増減額 （△は減少）	△31,008,000	△13,800,000	△17,208,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,157,000	△559,000	△598,000
修繕引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△654,000	△1,481,000	827,000
長期前受金戻入額	△313,046,300	△307,642,181	△5,404,119
受取利息及び受取配当金	△3,077,000	△3,666,000	589,000
支払利息	90,492,173	91,457,077	△964,904
有形固定資産売却損益（△は益）	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	△2,421,936	20,258,530	△22,680,466
未払金の増減額（△は減少）	15,799,968	11,080,894	4,719,074
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,354,663	△1,438,116	2,792,779
前払金の増減額（△は増加）	0	0	0
前受金の増減額（△は減少）	1,150,000	2,350,000	△1,200,000
その他流動資産の増減額 （△は増加）	0	2,622,360	△2,622,360
その他流動負債の増減額 （△は減少）	3,795,013	153,623,041	△149,828,028
小計	938,634,506	1,096,555,851	△157,921,345
利息及び配当金の受取額	3,077,000	3,666,000	△589,000
利息の支払額	△90,492,173	△91,457,077	964,904
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	851,219,333	1,008,764,774	△157,545,441

2 投資活動による キャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△1,133,351,509	△963,147,143	△170,204,366
固定資産の売却による収入	0	0	0
補助金、負担金等による収入	277,074,691	171,064,018	106,010,673
補助金等の返還による支出	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの 繰入金による収入	3,325,500	3,540,000	△214,500
未収金の増減額（△は増加）	△174,015,750	△40,474,880	△133,540,870
未払金の増減額（△は減少）	348,493,805	△15,929,403	364,423,208
長期貸付による支出	0	0	0
長期貸付の返還による収入	250,000,000	250,000,000	0
短期貸付による支出	0	0	0
短期貸付の返還による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△428,473,263	△594,947,408	166,474,145
3 財務活動による キャッシュ・フロー			
一時借入による収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるため の企業債による収入	494,500,000	427,700,000	66,800,000
建設改良費等の財源に充てるため の企業債の償還による支出	△517,680,722	△535,826,195	18,145,473
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	0	0	0
リース債務の支出	△1,358,334	△441,213	△917,121
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△24,539,056	△108,567,408	84,028,352
資金増減額 ④=①+②+③	398,207,014	305,249,958	92,957,056
資金期首残高	887,871,410	582,621,452	305,249,958
資金期末残高	1,286,078,424	887,871,410	398,207,014

## 9 企業債について

企業債については次表のとおりで、当年度における借入額が 494,500,000 円（対前年度比 66,800,000 円増）、償還額が 517,680,722 円（同 18,145,473 円減）であった。

年度末における未償還残高は 7,358,463,183 円となり、前年度と比較して 23,180,722 円減少している。

### 企業債の借入・償還状況

(単位：円・%)

	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
前年度末未償還残高	7,381,643,905	7,489,770,100	7,363,063,322
当年度借入額	494,500,000	427,700,000	702,800,000
当年度償還額	517,680,722	535,826,195	576,093,222
当年度末未償還残高	7,358,463,183	7,381,643,905	7,489,770,100
対前年度 増減額	△23,180,722	△108,126,195	126,706,778
対前年度 増減率	△ 0.3	△ 1.4	1.7

## 10 意見

当年度の水道事業における年間業務量については、給水人口は 99,326 人で前年度より 286 人（0.3%）の増加、年間総配水量は 13,142,870 m<sup>3</sup>で前年度と比較して 260,102 m<sup>3</sup>（2.0%）の増加、年間総有収水量は 12,158,639 m<sup>3</sup>で前年度と比較して 178,945 m<sup>3</sup>（1.5%）増加した。有収率は 92.5%で、前年度と比較して 0.5 ポイント降下した。有収率については、収支に大きな影響を及ぼすため、今後も計画的な漏水調査や老朽管の更新工事を積極的に実施され、有収率の向上に努められたい。

施設の整備については、超高区設備用シーケンサ更新工事（工事費 10,364,200 円）等の設備の更新や葵町日根野線（その 2）配水管布設替工事（工事費 168,894,000 円）、上町末広線配水管布設替工事（工事費 57,310,000 円）等における老朽管の更新工事により、耐震化を推進し、ライフラインの機能強化に努め安全安心で良質な水道水の安定供給に努められている。

収支については、事業収益が前年度と比較して、給水収益が 63,919,110 円（2.8%）、その他の営業収益が 16,700,830 円（13.2%）増加している。営業外収益については、長期前受金戻入が 5,404,119 円（1.8%）の増加、特別利益においては、過年度損益修正益が 2,867,946 円（72.0%）減少したが、全体としては、前年度より 81,629,448 円（3.0%）増加の 2,842,639,858 円となっている。

一方、事業費用は前年度と比較して、営業費用においては、資産減耗費が 22,097,855 円（32.8%）、業務費が 1,354,031 円（0.9%）減少したが、原水及び浄水費が 48,186,477 円（4.7%）、減価償却費が 13,383,331 円（1.6%）、配水及び給水費が 3,270,961 円（1.6%）、総係費が 181,425 円（0.1%）増加し

た。また、営業外費用においては、支払利息及び企業債取扱諸費が 964,904 円 (1.1%) 減少し、特別損失において、過年度損益修正損 2,250,217 円 (65.4%) が減少した。その結果、全体として、38,352,058 円 (1.5%) 増加の 2,555,305,670 円となっている。

これらの結果、当年度の水道事業会計の決算は、287,334,188 円の当年度純利益となり、その他未処分利益剰余金変動額 115,792,181 円を加算した 403,126,369 円が当年度未処分利益剰余金となっている。

当年度の決算状況は前年度に引き続き黒字決算となり、当期純利益は前年度の 244,056,798 円と比較して約 1.2 倍、43,277,390 円 (17.7%) の増加となった。これは、経済活動が回復傾向となったこと等により、前年度に 155,873,203 円 (7.2%) 増加していた給水収益が、当年度では 63,919,110 円 (2.8%) とさらに増加したこと、また、資産減耗費、過年度損益修正損を始めとする事業費用が減少したこと等によるものである。

今後は、人口減少社会や節水意識の普及等により水需要が低下傾向にある中、経済活動が緩やかな回復傾向にあるものの、配水管を含む水道施設の更新に係る材料費や労務単価の高騰で更新投資が増加していることから、厳しい経営環境が続くことが予想されるが、今後も計画的な老朽施設および老朽管の更新事業を推進し、耐震化の推進や漏水対策を実施することで、適正な水道施設の維持管理、安定した給水と有収率の向上を図られたい。

また、料金の滞納整理については、引き続き公平性の観点から新たな未収金の発生防止に努め、個々の実情に鑑みた柔軟な回収と不納欠損処理による適正な債権管理に努められたい。

今後も、「泉佐野市水道ビジョン」並びに「泉佐野市水道事業経営戦略」に基づいた取り組みを着実に実行し、市民生活における重要なライフラインとして、信頼される水道事業の実現にご尽力いただきたい。

# 水道事業会計決算審査資料

別表1 比較損益計算書

別表2 比較貸借対照表

別表3 経営分析

別表4 貯蔵品内訳表

別表 1

## 比較損益計算書

(単位：円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営業収益	2,522,035,892	88.8	2,441,201,452	88.4	80,834,440	3.3
給水収益	2,377,733,142	83.8	2,313,814,032	83.8	63,919,110	2.8
その他の営業収益	143,428,250	5.0	126,727,420	4.6	16,700,830	13.2
他会計負担金	874,500	0.0	660,000	0.0	214,500	32.5
営業外収益	319,490,262	11.2	315,827,308	11.4	3,662,954	1.2
受取利息	3,077,000	0.1	3,666,000	0.1	△ 589,000	△ 16.1
他会計補助金	0	0.0	969,174	0.0	△ 969,174	皆減
雑収益	3,366,962	0.1	3,549,953	0.1	△ 182,991	△ 5.2
長期前受金戻入	313,046,300	11.0	307,642,181	11.2	5,404,119	1.8
特別利益	1,113,704	0.0	3,981,650	0.2	△ 2,867,946	△ 72.0
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	1,113,704	0.0	3,981,650	0.2	△ 2,867,946	△ 72.0
事業収益 (ア)	2,842,639,858	100.0	2,761,010,410	100.0	81,629,448	3.0
営業費用	2,462,848,044	96.5	2,421,246,736	96.2	41,601,308	1.7
原水及び浄水費	1,081,117,368	42.4	1,032,930,891	41.0	48,186,477	4.7
配水及び給水費	213,039,457	8.3	209,768,496	8.3	3,270,961	1.6
業務費	150,467,391	5.9	151,821,422	6.0	△ 1,354,031	△ 0.9
総係費	126,976,769	5.0	126,795,344	5.1	181,425	0.1
減価償却費	845,837,245	33.1	832,453,914	33.1	13,383,331	1.6
資産減耗費	45,201,814	1.8	67,299,669	2.7	△ 22,097,855	△ 32.8
その他営業費用	208,000	0.0	177,000	0.0	31,000	17.5
営業外費用	91,268,972	3.5	92,268,005	3.7	△ 999,033	△ 1.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	90,492,173	3.5	91,457,077	3.7	△ 964,904	△ 1.1
雑支出	776,799	0.0	810,928	0.0	△ 34,129	△ 4.2
特別損失	1,188,654	0.0	3,438,871	0.1	△ 2,250,217	△ 65.4
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	1,188,654	0.0	3,438,871	0.1	△ 2,250,217	△ 65.4
事業費用 (イ)	2,555,305,670	100.0	2,516,953,612	100.0	38,352,058	1.5
当年度純利益 (ア-イ)	287,334,188	—	244,056,798	—	43,277,390	17.7
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	115,792,181	—	0	—	115,792,181	皆増
当年度未処分利益剰余金	403,126,369	—	244,056,798	—	159,069,571	65.2

別表 2

## 比 較 貸 借

科 目	年 度	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
		金 額	金 額	増 減 額	増減率
資 産 の 部	固 定 資 産	24,757,664,349	24,719,059,801	38,604,548	0.2
	有 形 固 定 資 産	22,857,664,349	22,569,059,801	288,604,548	1.3
	土 地	456,514,683	456,514,683	0	0.0
	建 物	500,039,064	522,489,825	△ 22,450,761	△ 4.3
	構 築 物	20,731,128,344	20,213,424,570	517,703,774	2.6
	機 械 及 び 装 置	1,009,093,777	1,076,754,134	△ 67,660,357	△ 6.3
	量 水 器	79,984,162	77,144,791	2,839,371	3.7
	車 両 運 搬 具	7,747,413	9,598,785	△ 1,851,372	△ 19.3
	工 具 器 具 及 び 備 品	4,387,806	4,493,013	△ 105,207	△ 2.3
	リ ー ス 資 産	18,399,100	19,750,000	△ 1,350,900	△ 6.8
	建 設 仮 勘 定	50,370,000	188,890,000	△ 138,520,000	△ 73.3
	無 形 固 定 資 産	0	0	0	—
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	0	0	0	—
	投 資 そ の 他 資 産	1,900,000,000	2,150,000,000	△ 250,000,000	△ 11.6
	長 期 貸 付 金	1,900,000,000	2,150,000,000	△ 250,000,000	△ 11.6
	流 動 資 産	1,811,463,579	1,237,519,542	573,944,037	46.4
	現 金 預 金	1,286,078,424	887,871,410	398,207,014	44.8
未 収 金	512,347,898	335,256,212	177,091,686	52.8	
貯 蔵 品	13,037,257	14,391,920	△ 1,354,663	△ 9.4	
前 払 金	0	0	0	—	
前 渡 金	0	0	0	—	
資 産 合 計	26,569,127,928	25,956,579,343	612,548,585	2.4	
負 債 の 部	固 定 負 債	7,135,316,524	7,156,795,996	△ 21,479,472	△ 0.3
	企 業 債	6,886,944,969	6,863,963,183	22,981,786	0.3
	他 会 計 借 入 金	0	0	0	—
	リ ー ス 債 務	19,160,555	20,572,813	△ 1,412,258	△ 6.9
	引 当 金	229,211,000	272,260,000	△ 43,049,000	△ 15.8
	流 動 負 債	1,450,071,212	1,126,510,934	323,560,278	28.7
	企 業 債	471,518,214	517,680,722	△ 46,162,508	△ 8.9
リ ー ス 債 務	1,412,258	1,358,334	53,924	4.0	

対 照 表 (単位 : 円・%)

科 目		年 度		前年度比較	
		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
負 債 の 部	未払金	783,038,698	418,744,925	364,293,773	87.0
	前受金	14,200,000	13,050,000	1,150,000	8.8
	預り金	165,856,042	162,114,953	3,741,089	2.3
	引当金	14,046,000	13,562,000	484,000	3.6
	賞与引当金	11,677,000	11,302,000	375,000	3.3
	法定福利費引当金	2,369,000	2,260,000	109,000	4.8
	繰延収益	7,498,454,267	7,475,320,676	23,133,591	0.3
	長期前受金	15,108,054,981	14,795,249,146	312,805,835	2.1
	国庫補助金	383,273,323	383,273,323	0	0.0
	負担金	13,367,873,105	13,110,846,402	257,026,703	2.0
	受贈財産評価額	1,217,241,693	1,164,070,623	53,171,070	4.6
	一般会計繰入金	139,666,860	137,058,798	2,608,062	1.9
	収益化累計額	△ 7,609,600,714	△ 7,319,928,470	△ 289,672,244	4.0
	国庫補助金	△ 271,560,826	△ 268,658,729	△ 2,902,097	1.1
	負担金	△ 7,072,421,992	△ 6,814,968,038	△ 257,453,954	3.8
	受贈財産評価額	△ 184,844,213	△ 157,483,811	△ 27,360,402	17.4
	一般会計繰入金	△ 80,773,683	△ 78,817,892	△ 1,955,791	2.5
	負債合計	16,083,842,003	15,758,627,606	325,214,397	2.1
資 本 の 部	資本金	7,664,498,264	7,536,233,647	128,264,617	1.7
	剰余金	2,820,787,661	2,661,718,090	159,069,571	6.0
	資本剰余金	2,417,661,292	2,417,661,292	0	0.0
	国及び府補助金	117,259,000	117,259,000	0	0.0
	分担金及び負担金	2,255,764,663	2,255,764,663	0	0.0
	他会計繰入金	20,500,000	20,500,000	0	0.0
	受贈財産評価額	24,137,629	24,137,629	0	0.0
	利益剰余金	403,126,369	244,056,798	159,069,571	65.2
	建設改良積立金	0	0	0	—
	当年度未処分利益剰余金	403,126,369	244,056,798	159,069,571	65.2
資本合計	10,485,285,925	10,197,951,737	287,334,188	2.8	
負債・資本合計	26,569,127,928	25,956,579,343	612,548,585	2.4	

別表 3

## 經

## 營

項 目	算 式	令 和 6年度	令 和 5年度	令 和 4年度
經常収支比率 (%)	$\frac{\text{經常収益}}{\text{經常費用}} \times 100$	111.3	109.7	103.1
当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	124.0	108.6	90.2
現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	88.7	78.8	58.6
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	67.7	68.1	67.9
固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{剰余金}} \times 100$	98.6	99.6	100.3
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	102.4	100.8	94.2
固定資産回轉率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	0.1	0.1	0.1

## 分

## 析

説	明
	<p>企業の全活動の能率を示すもので、この率が高ければ経営状態は良好であるといえる。標準比率は100%以上である。</p>
	<p>流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比し、企業の即時支払能力を判断するもので、100%以上であることが望ましい。</p>
	<p>流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>負債資本合計中に占める自己資本の割合を示すもので、比率が大きいほど健全である。</p>
	<p>固定資産に対する資本調達の適合関係を示し、企業の健全経営を確保するためには100%以下であることが必要である。100%を超える場合、固定資産に対する過大投資又は支払能力の悪化を示す。</p>
	<p>業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、企業活動の能率効果を測定するもので、経営の良否を判断する。100%以上が望ましい。</p>
	<p>企業の取引量である営業収益と設備投資に投下された資本との関係で、設備の利用度を示すものである。</p>

経

営

項 目	算 式	令 和 6年度	令 和 5年度	令 和 4年度
未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	5.9	7.3	7.5
企業債償還元金対 減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	61.2	64.4	71.2
当年度減価償却率 (%)	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定}) + \text{減価償却費}} \times 100$	3.7	3.7	3.6
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	124.9	109.9	91.5
流動資産回転率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	1.7	2.3	2.3
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$	93.2	95.2	96.5
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{負債(企業債+他会計借入金+一時借入金)+借入資本金}} \times 100$	1.2	1.2	1.2

## 分 析

説	明
	<p>企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。 この数値が低いほど未収金の劣悪を示し、高いほど未収金の回転速度が良好であることを意味する。</p>
	<p>企業債償還額と、償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。 この率が低いほど償還能力は高く、100%以上である場合は注意を要する。</p>
	<p>減価償却費を固定資産の帳簿価格と対比することによって、いかなる減価償却対策をとっているのかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回転状況をみるためのものである。</p>
	<p>企業の支払能力を見るもので、1年以内に現金化できる資産と支払うべき負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求される。 200%以上が理想であり、最低100%必要である。</p>
	<p>現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率を包含するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものであり、率が高いほど運営形態が良い。</p>
	<p>総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大きければ資本が固定化の傾向にあるといえる。</p>
	<p>支払利息と企業債との割合で、資本調達のための負債に対する支払利息の利率の高低を示す。 この率が低いほど低廉の資金を活用しているといえる。</p>

## 別表 4

## 貯 蔵 品 内 訳 表

区 分	種 類	品 名	金 額
給配水用材料	配水管材料	セメントライニング 鋳鉄管 75mm等 38件	3,034,350 円
	石綿管材料	エース三割ジョイント 50mm等 5件	129,570 円
	給水管材料	甲型止水栓13mm等 260件	9,517,577 円
	その他の材料	アスファルト常温合材 等 1件	0 円
	小 計		304件
薬 品	日根野浄水場	ポリ塩化アルミニウム 等 4件	355,760 円
	泉ヶ丘配水場	苛性ソーダ 1件	0 円
	小 計		5件
合 計		309件	13,037,257 円



下水道事業会計

1 事業の概要について

(1) 業務状況

業 務 状 況 表

(令和7年3月31日現在)

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率 (%)
行政区域内人口	人	99,365	99,080	285	0.3
処理区域内人口	人	46,551	44,769	1,782	4.0
水洗化人口	人	41,370	39,923	1,447	3.6
普及率	%	46.8	45.2	1.6	3.5
水洗化率	%	88.9	89.2	△0.3	△0.3
有収水量	m <sup>3</sup>	7,936,215	7,691,590	244,625	3.2
下水道管敷設延長	km	297.1	290.9	6.2	2.1
職員数	人	16	15	1	6.7

当年度末の行政区域内人口は99,365人、処理区域内人口は46,551人となり、普及率は昨年度より1.6ポイント増加の46.8%に、水洗化率は0.3ポイント減少の88.9%となった。

また、有収水量は昨年度より244,625m<sup>3</sup>増加し、7,936,215m<sup>3</sup>となった。

(2) 主な工事等

工事費等が30,000,000円以上の工事等の概要は、下記のとおりである。

ア 管渠等布設工事

(税込 単位：円)

工 事 名	施 工 場 所	工 事 費	契約・着工日	竣 工 日
公共下水道第3工区	新町3丁目	65,329,000	令6.7.2	令7.3.24
公共下水道第4工区	春日町 本町	62,007,000	令6.7.2	令7.3.27
公共下水道第6工区	西本町	50,259,000	令6.7.2	令7.3.27
公共下水道第7工区	羽倉崎1丁目 松原1丁目	79,453,000	令6.7.3	令7.3.27

(税込 単位：円)

工 事 名	施 工 場 所	工 事 費	契 約・着 工 日	竣 工 日
公共下水道第8工区	羽倉崎1丁目 羽倉崎2丁目 羽倉崎3丁目	83,952,000	令6. 7. 2	令7. 3. 27
公共下水道第9工区(その1)	鶴原	101,013,000	令6. 7. 3	令7. 3. 27
公共下水道第9工区(その2)	鶴原	48,530,900	令6. 6. 19	令7. 3. 27
公共下水道第11工区	高松西1丁目 高松南1丁目	79,057,000	令6. 7. 3	令7. 3. 27
公共下水道第12工区	新安松1丁目 新安松2丁目 南中安松	88,814,000	令6. 7. 2	令7. 3. 31
公共下水道第13工区(その1)	鶴原	62,051,000	令6. 7. 3	令7. 3. 27
公共下水道第14工区	泉ヶ丘1丁目 泉ヶ丘3丁目	127,215,000	令6. 5. 16	令7. 3. 27
公共下水道第15工区	中町3丁目 中町4丁目	76,219,000	令6. 7. 3	令7. 3. 27
公共下水道第16工区	葵町3丁目 葵町4丁目	79,640,000	令6. 5. 16	令7. 3. 27
公共下水道第17工区	日根野	71,940,000	令6. 5. 16	令7. 3. 27
公共下水道第18工区(その1)	南中櫛井	44,968,000	令6. 7. 4	令7. 3. 27
住吉町地内公共下水道工事	住吉町	35,002,000	令6. 4. 1	令6. 7. 31
櫛井川排水区下水道工事	上之郷	30,954,000	令6. 10. 25	令7. 3. 27

## イ 管渠等布設工事(前年度からの繰越分)

(税込 単位：円)

工 事 名	施 工 場 所	工 事 費	契 約・着 工 日	竣 工 日
公共下水道第9工区	羽倉崎2丁目 羽倉崎3丁目	92,433,000 (令和5年度 前払金) 27,050,000	令5. 7. 5	令6. 5. 28
公共下水道第14工区(その1)	中庄	129,877,000 (令和5年度 前払金) 36,540,000	令5. 7. 4	令6. 6. 28

ウ 管渠等布設工事（翌年度への繰越分）

（税込 単位：円）

工 事 名	施 工 場 所	工 事 費	契約・着工日	竣 工 日
公共下水道第1工区	鶴原2丁目 鶴原4丁目	128,326,000 （令和6年度 前払金） 47,920,000	令6. 5. 16	令7. 4. 30
公共下水道第2工区	湊3丁目	134,288,000	令6. 5. 16	令7. 9. 26
公共下水道第5工区	元町 西本町	53,141,000 （令和6年度 前払金） 21,220,000	令6. 7. 2	令7. 5. 13
公共下水道第10工区	中庄地内	70,015,000 （令和6年度 前払金） 28,000,000	令6. 7. 3	令7. 6. 30

エ 業務委託

（税込 単位：円）

委 託 名	委 託 内 容	契約金額	契約・着工日	完 了 日
泉佐野市下水道工事設計施工監理業務	設計積算業務一式 施工監理業務一式	105,754,000	令6. 4. 1	令7. 3. 31

オ 業務委託（翌年度への繰越分）

（税込 単位：円）

委 託 名	委 託 内 容	契約金額	契約・着工日	竣 工 日
泉佐野市中央ポンプ場の 建設工事委託に関する 協定	中央ポンプ場耐震 工事一式	97,000,000 （令和6年度 前払金） 28,000,000 （令和6年度 中間前払金） 37,000,000	令6. 5. 15	令7. 9. 30

カ 業務委託（令和3年度～令和5年度債務負担行為分）

（税込 単位：円）

委 託 名	委 託 内 容	契約金額	契約・着工日	竣 工 日
泉佐野市中央ポンプ場の 建設工事委託に関する 協定	中央ポンプ場水処 理設備・電気設備 更新工事委託業務 一式	1,073,182,000 （令和3年度 前払金） 38,910,000 （令和3年度 からの繰越額） 41,500,000 （令和4年度 中間前払金） 340,772,000 （令和4年度 からの繰越額） 133,000,000 （令和5年度 中間前払金） 143,130,000 （令和5年度 からの繰越額） 331,870,000 （令和6年度 前払金） 67,000,000 （令和6年度 中間前払金） 252,870,000 （翌年度への 繰越額） 56,000,000	令3. 6. 8	令7. 9.30

キ 業務委託（令和5年度～令和6年度債務負担行為分）

（税込 単位：円）

委 託 名	委 託 内 容	契約金額	契約・着工日	竣 工 日
泉佐野市中央ポンプ場の建設工事委託に関する協定	中央ポンプ場建設更新工事委託業務一式	259,174,000 （令和5年度 前払金） 55,774,000 （令和5年度 からの繰越額） 63,400,000 （令和6年度 中間前払金） 75,400,000 （翌年度への 繰越額） 83,000,000	令5. 6. 30	令7. 9. 30

2 収益的収支（税抜き）について

収益的収入額	3,959,267,748	円
収益的支出額	3,691,277,328	円
収支差引額	267,990,420	円（当年度純利益）
前年度繰越利益剰余金	0	円
その他未処分利益剰余金変動額	445,296,657	円
当年度未処分利益剰余金	713,287,077	円

当年度における収益的収支の決算額は、上記のとおりであり、収支差引額267,990,420円が当年度純利益で、前年度繰越利益剰余金は、0円、その他未処分利益剰余金変動額は445,296,657円、当年度未処分利益剰余金は713,287,077円となった。

(1) 収益的収入について

収益的収入の内訳は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入 内 訳 表

(税抜 単位：円・%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 収 益	2,432,297,579	61.3	2,720,862,709	64.0	△ 288,565,130	△ 10.6
下水道使用料	1,580,250,419	39.8	1,527,315,029	35.9	52,935,390	3.5
雨水処理負担金	851,632,000	21.5	1,193,232,000	28.1	△ 341,600,000	△ 28.6
その他営業収益	415,160	0.0	315,680	0.0	99,480	31.5
営業外収益	1,496,395,385	37.9	1,481,966,100	34.8	14,429,285	1.0
他会計補助金	109,161,403	2.8	101,033,993	2.4	8,127,410	8.0
長期前受金戻入	1,368,948,615	34.6	1,359,592,838	31.9	9,355,777	0.7
雑 収 益	18,285,367	0.5	21,339,269	0.5	△ 3,053,902	△ 14.3
特 別 利 益	30,574,784	0.8	51,809,569	1.2	△ 21,234,785	△ 41.0
過年度損益修正益	30,446,179	0.8	33,785,569	0.8	△ 3,339,390	△ 9.9
退職給与引当金 戻入	0	0.0	18,024,000	0.4	△ 18,024,000	皆減
その他特別利益	128,605	0.0	0	0.0	128,605	皆増
計	3,959,267,748	100.0	4,254,638,378	100.0	△ 295,370,630	△ 6.9

令和 6 年度の収益的収入の合計は 3,959,267,748 円となり、主な収入は下水道使用料 1,580,250,419 円（構成比率 39.8%）、長期前受金戻入 1,368,948,615 円（同 34.6%）、雨水処理負担金 851,632,000 円（同 21.5%）で、収入全体の 95.9%を占めている。

(2) 収益的支出について

収益的支出の内訳は、次表のとおりである。

収 益 的 支 出 内 訳 表

(税抜 単位：円・%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 費 用	3,412,818,054	92.5	3,361,399,842	91.7	51,418,212	1.5
管 渠 費	60,080,089	1.6	93,803,543	2.6	△ 33,723,454	△ 36.0
ポンプ場費	165,011,583	4.5	162,661,440	4.4	2,350,143	1.4
普及促進費	54,377,079	1.5	31,348,686	0.8	23,028,393	73.5
総 係 費	107,599,141	2.9	105,388,811	2.9	2,210,330	2.1
流域下水道 維持管理負担金	532,352,742	14.4	503,236,093	13.7	29,116,649	5.8
減価償却費	2,493,397,420	67.6	2,464,961,269	67.3	28,436,151	1.2
営 業 外 費 用	278,108,955	7.5	302,642,214	8.3	△ 24,533,259	△ 8.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	262,723,778	7.1	279,146,934	7.6	△ 16,423,156	△ 5.9
雑 支 出	15,385,177	0.4	23,495,280	0.7	△ 8,110,103	△ 34.5
特 別 損 失	350,319	0.0	790,346	0.0	△ 440,027	△ 55.7
過年度損益修正損	350,319	0.0	790,346	0.0	△ 440,027	△ 55.7
計	3,691,277,328	100.0	3,664,832,402	100.0	26,444,926	0.7

令和 6 年度の収益的支出の合計は 3,691,277,328 円となり、主な支出は減価償却費 2,493,397,420 円（構成比率 67.6%）、流域下水道維持管理負担金 532,352,742 円（同 14.4%）、支払利息及び企業債取扱諸費 262,723,778 円（同 7.1%）で、支出全体の 89.1%を占めている。

費用の内訳は、次表のとおりである。

費用内訳表

(税抜 単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 人件費	42,197,455	1.2	39,392,034	1.1	2,805,421	7.1
(1) 給料	19,765,980	0.5	19,508,160	0.5	257,820	1.3
(2) 手当	10,603,161	0.3	10,362,939	0.3	240,222	2.3
(3) 賞与引当金 繰入額	2,995,000	0.1	2,771,000	0.1	224,000	8.1
(4) 法定福利費	6,333,314	0.2	6,203,935	0.2	129,379	2.1
(5) 法定福利費 引当金繰入額	596,000	0.0	546,000	0.0	50,000	9.2
(6) 退職給付費	1,904,000	0.1	0	0.0	1,904,000	皆増
2 旅 費	149,963	0.0	25,967	0.0	123,996	477.5
3 備用品費	1,455,186	0.0	1,289,300	0.0	165,886	12.9
4 被服費	5,130	0.0	15,160	0.0	△ 10,030	△ 66.2
5 光熱水費	405,126	0.0	462,550	0.0	△ 57,424	△ 12.4
6 燃料費	217,900	0.0	250,875	0.0	△ 32,975	△ 13.1
7 印刷製本費	236,900	0.0	293,400	0.0	△ 56,500	△ 19.3
8 修繕費	30,104,230	0.8	31,925,430	0.9	△ 1,821,200	△ 5.7
9 通信運搬費	1,491,939	0.0	1,470,398	0.0	21,541	1.5
10 手数料	61,955	0.0	32,095	0.0	29,860	93.0
11 動力費	16,808,980	0.5	15,659,459	0.4	1,149,521	7.3
12 委託料	236,606,991	6.4	240,434,532	6.6	△ 3,827,541	△ 1.6
13 補助金	21,580,114	0.6	17,196,000	0.5	4,384,114	25.5
14 賃借料	3,017,315	0.1	2,880,522	0.1	136,793	4.7
15 負担金	24,485,362	0.7	31,824,861	0.9	△ 7,339,499	△ 23.1
16 保険料	1,075,537	0.0	934,308	0.0	141,229	15.1
17 報償費	6,766,042	0.2	6,465,389	0.2	300,653	4.7
18 会費負担金	365,367	0.0	312,303	0.0	53,064	17.0
19 公課費	36,400	0.0	28,200	0.0	8,200	29.1
20 貸倒引当金繰入金	0	0.0	2,309,697	0.1	△ 2,309,697	皆減

21 流域下水道 維持管理負担金	532,352,742	14.4	503,236,093	13.7	29,116,649	5.8
22 有形固定資産 減価償却費	2,330,668,098	63.2	2,303,447,157	62.9	27,220,941	1.2
23 無形固定資産 減価償却費	162,729,322	4.4	161,514,112	4.4	1,215,210	0.8
24 企業債利息	262,617,272	7.1	279,043,525	7.6	△ 16,426,253	△ 5.9
25 長期借入金利息	95,000	0.0	100,000	0.0	△ 5,000	△ 5.0
26 一時借入金利息	11,506	0.0	3,409	0.0	8,097	237.5
27 その他雑支出	15,385,177	0.4	23,495,280	0.6	△ 8,110,103	△ 34.5
28 過年度損益修正損	350,319	0.0	790,346	0.0	△ 440,027	△ 55.7
計	3,691,277,328	100.0	3,664,832,402	100.0	26,444,926	0.7

※特別損失を除く

### 3 資本的収支について

資本的収入額	3,273,460,335	円
資本的支出額	4,681,843,057	円
収支差引額	△ 1,408,382,722	円

当年度における資本的収支の決算額は、上記のとおりであり、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,408,382,722 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的支出収支調整額 139,010,403 円、当年度分損益勘定留保資金 824,075,662 円、建設改良積立金 445,296,657 円で補填されている。資本的収入及び資本的支出の内訳は、次表のとおりである。

### 資 本 的 収 入 内 訳 表

(税込 単位：円・%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
企 業 債	2,182,200,000	66.7	1,580,200,000	62.9	602,000,000	38.1
他会計出資金	107,964,000	3.3	127,670,000	5.1	△ 19,706,000	△ 15.4
補 助 金	885,415,000	27.0	727,328,000	29.0	158,087,000	21.7
負 担 金	97,881,335	3.0	76,014,051	3.0	21,867,284	28.8
計	3,273,460,335	100.0	2,511,212,051	100.0	762,248,284	30.4

資 本 的 支 出 内 訳 表

(税込 単位：円・%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
建設改良費	2,701,916,063	57.7	2,388,595,448	53.5	313,320,615	13.1
企業債償還金	1,979,926,994	42.3	2,075,944,099	46.5	△ 96,017,105	△ 4.6
計	4,681,843,057	100.0	4,464,539,547	100.0	217,303,510	4.9

4 その他の予算執行状況について

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち企業債等の執行状況は、次のとおりである。

予 算 第 6 条

企業債借入限度額	2,545,300,000円
同 借 入 額	2,182,200,000円

予 算 第 9 条 (議会の議決を経なければ流用することができない経費)

職員給与費予算額	147,098,000円
同 決算額	125,634,592円

いずれも予算の範囲内で執行され、また、議会の議決を必要とする流用の事実はなかった。

5 人件費について

人件費の内訳は、次表のとおりである。

人 件 費 内 訳 表

(税抜 単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増減率
損 益 勘 定	42,197,455	39,392,034	2,805,421	7.1
給 料	19,765,980	19,508,160	257,820	1.3
手 当	10,603,161	10,362,939	240,222	2.3
賞与引当金 繰 入 額	2,995,000	2,771,000	224,000	8.1
法定福利費	6,333,314	6,203,935	129,379	2.1
法定福利費 引当金繰入額	596,000	546,000	50,000	9.2
退職給付費	1,904,000	0	1,904,000	皆増
資 本 勘 定	83,284,291	78,692,965	4,591,326	5.8
給 料	40,524,252	37,817,100	2,707,152	7.2
手 当	28,354,177	27,731,787	622,390	2.2
法定福利費	13,282,862	13,144,078	138,784	1.1
退職給付費	1,123,000	0	1,123,000	皆増
損益・資本合計	125,481,746	118,084,999	7,396,747	6.3
給 料	60,290,232	57,325,260	2,964,972	5.2
手 当	38,957,338	38,094,726	862,612	2.3
賞与引当金 繰 入 額	2,995,000	2,771,000	224,000	8.1
法定福利費	19,616,176	19,348,013	268,163	1.4
法定福利費 引当金繰入額	596,000	546,000	50,000	9.2
退職給付費	3,027,000	0	3,024,000	皆増

## 6 未収金、不納欠損について

未収金、不納欠損の内訳は、次表のとおりである。

現年度の下水道使用料の収入未済額（225,643,829円）が多額であるのは、決算時点では4月の納期限が未到来であるためであり、6月末時点では1,768,553円に減少している。

また、下水道使用料の不納欠損額は411,415円であり、前年度（429,547円）と比較して18,132円減少している。

### 未 収 金 内 訳 表

(税込 単位：円)

科 目	当初調定額	更正調定額	不納欠損額	調 定 額	収 入 額	収入未済額
営業未収金	2,853,572,111	△ 1,659,049	411,415	2,851,501,647	2,521,533,041	329,968,606
未収下水道使用料	2,001,940,111	△ 2,809,049	411,415	1,998,719,647	1,736,854,041	261,865,606
現年度 下水道使用料	1,742,206,888	△ 3,957,514	0	1,738,249,374	1,512,605,545	225,643,829
過年度 下水道使用料	259,733,223	1,148,465	411,415	260,470,273	224,248,496	36,221,777
未収雨水処理負担金	851,632,000	0	0	851,632,000	784,679,000	66,953,000
現年度未収雨水処 理負担金	851,632,000	0	0	851,632,000	784,679,000	66,953,000
その他営業未収金	0	1,150,000	0	1,150,000	0	1,150,000
現年度その他営業 未収金	0	1,150,000	0	1,150,000	0	1,150,000
営業外未収金	172,830,805	0	0	172,830,805	110,580,923	62,249,882
未収他会計補助金	109,406,403	0	0	109,409,403	107,485,403	1,924,000
現年度未収 他会計補助金	109,406,403	0	0	109,409,403	107,485,403	1,924,000
未収消費税	44,044,882	0	0	44,044,882	0	44,044,882
現年度未収消費税	44,044,882	0	0	44,044,882	0	44,044,882
未収雑収益	19,376,520	0	0	19,376,520	3,095,520	16,281,000
現年度未収雑収益	19,376,520	0	0	19,376,520	3,095,520	16,281,000
その他未収金	227,089,215	△ 35,240	74,980	226,978,995	134,126,705	92,852,290
未収出資金	107,964,000	0	0	107,964,000	97,167,000	10,797,000
現年度未収出資金	107,964,000	0	0	107,964,000	97,167,000	10,797,000
未収負担金	119,125,215	△ 35,240	74,980	119,014,995	36,959,705	82,055,290
現年度未収負担金	118,547,575	△ 35,240	0	118,512,335	36,673,255	81,839,080
現年度下水道 受益者負担金	36,959,575	△ 35,240	0	36,924,335	36,673,255	251,080
令和6年度 中央ポンプ場 建設負担金	81,588,000	0	0	81,588,000	0	81,588,000
過年度未収負担金	577,640	0	74,980	502,660	286,450	216,210
過年度下水道 受益者負担金	577,640	0	74,980	502,660	286,450	216,210
合 計	3,253,492,131	△ 1,694,289	486,395	3,251,311,447	2,766,240,669	485,070,778

## 7 資金の運用状況について

次表は、貸借対照表や損益計算書と併せて、作成が義務付けられているキャッシュ・フロー計算書であり、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）を、それぞれ「業務活動」、「投資活動」、及び「財務活動」の3つに区分して表示することにより、資金繰りの状況が明示されるものである。

### キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和6年度	令和5年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益（△は損失）	267,990,420	589,805,976	△ 321,815,556
減価償却費	2,493,397,420	2,464,961,269	28,436,151
固定資産除却費	0	0	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,274,000	△ 19,336,000	20,610,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	274,000	29,000	245,000
修繕引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 615,000	1,784,000	△ 2,399,000
長期前受金戻入額	△ 1,368,948,615	△ 1,359,592,838	△ 9,355,777
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	262,723,778	279,146,934	△ 16,423,156
有形固定資産売却損益（△は益）	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	29,089,547	△ 246,166,828	275,256,375
未払金の増減額（△は減少）	18,526,598	△ 15,146,307	33,672,905
前払金の増減額（△は増加）	0	0	0
前受金の増減額（△は減少）	0	△ 495,250	495,250
その他流動資産の増減額（△は減少）	0	0	0
その他流動負債の増減額（△は増加）	△ 15,888,175	5,349,540	△ 21,2347,715
小計	1,687,823,973	1,700,339,496	△ 12,515,523
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 262,723,778	△ 279,146,934	16,423,156
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	1,425,100,195	1,421,192,562	3,907,633

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 2,490,162,703	△ 2,216,891,467	△ 273,271,236
固定資産の売却による収入	0	0	0
補助金、負担金等による収入	822,133,378	799,701,961	22,431,417
補助金等の返還による支出	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	88,420,000	0	88,420,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 50,588,650	5,513,350	△ 56,102,000
未払金の増減額（△は減少）	741,964,334	176,214,566	565,749,768
長期貸付による支出	0	0	0
長期貸付の返還による収入	0	0	0
短期貸付による支出	0	0	0
短期貸付の返還による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 888,233,641	△ 1,235,461,590	347,227,949
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	1,100,000,000	1,300,000,000	△ 200,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,100,000,000	△ 1,300,000,000	200,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,182,200,000	1,580,200,000	602,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,929,926,994	△ 2,025,944,099	96,017,105
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	△ 50,000,000	△ 50,000,000	0
リース債務の支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	107,964,000	59,336,632	48,627,368
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	310,237,006	△ 436,407,467	746,644,473
資金増加額 ④=①+②+③	847,103,560	△ 250,676,495	1,097,780,055
資金期首残高	1,103,984,643	1,354,661,138	△ 250,676,495
資金期末残高	1,951,088,203	1,103,984,643	847,103,560

## 8 企業債について

企業債については、次表のとおりで、当年度における借入額が 2,182,200,000 円（対前年度比 602,000,000 円増）、償還額が 1,929,926,994 円（同 96,017,105 円減）となっており、着実な返還が実施されているが、今年度分の新規借入れの影響から、年度末における未償還額は 23,189,224,097 円となり、前年度と比較して 252,273,006 円増加している。

### 企業債の借入・償還状況

（単位：円・％）

	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
前年度末未償還残高	22,936,951,091	23,382,695,190	23,934,487,769
当年度借入額	2,182,200,000	1,580,200,000	1,776,300,000
当年度償還額	1,929,926,994	2,025,944,099	2,328,092,579
当年度末未償還残高	23,189,224,097	22,936,951,091	23,382,695,190
対前年度増減額	252,273,006	△445,744,099	△551,792,579
対前年度増減率	1.1	△1.9	△2.3

## 9 意見

本市の下水道事業は、経営基盤の強化や経営の計画性・透明性の向上を図ることを目標に、令和 2 年 4 月に地方公営企業法の全部を適用したことにより、公営企業会計に移行した。

当年度の年間業務量については、行政区域内人口が 99,365 人、処理区域内人口が 46,551 人で、普及率は前年度と比較して 1.6 ポイント（3.5%）増加し、46.8%となった。水洗化人口は 41,370 人で、水洗化率は前年度より 0.3 ポイント（0.3%）減少し、88.9%となった。また、有収水量は年間 7,936,215 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して 244,625 m<sup>3</sup>（3.2%）増加している。

施設の整備では、管渠整備事業として市内 18 工区で下水道管渠布設工事を実施され、汚水整備の推進と浸水対策として雨水整備が実施された。また、雨水ポンプ場の機能保全を図るため、中央ポンプ場において、耐震化にも考慮した年次的な長寿命化対策工事が実施された。

収益については、事業収益が 3,959,267,748 円で、そのうち営業収益は 2,432,297,579 円となり、288,565,130 円（10.6%）の減収となった。長期前受金戻入等の営業外収益は 1,496,395,385 円、過年度損益修正益等の特別利益は 30,574,784 円となった。

費用については、事業費用が 3,691,277,328 円で、その内訳は管渠費が 60,080,089 円、ポンプ場費が 165,011,583 円、普及促進費が 54,377,079 円、総係費が 107,599,141 円、流域下水道維持管理負担金が 532,352,742 円、減価償却費が 2,493,397,420 円などが含まれ、営業費用の合計は 3,412,818,054 円である。支払利息及び企業債取扱諸費等の営業外費用は 278,108,955 円、過年度損益修正損等の特別損失は 350,319 円である。

これにより、当年度純利益は267,990,420円となり、前年度繰越利益剰余金0円と、その他未処分利益剰余金変動額445,296,657円を加えた当年度未処分利益剰余金は713,287,077円となった。

今後については、普及率の更なる向上に伴い維持管理経費の増加が見込まれるため、純利益の伸びの鈍化が見込まれる。また経済活動は緩やかな回復傾向にあるものの、材料費や労務単価の高騰などの課題が存在し、引き続き厳しい経営環境が予測される。このような状況において、経済の不確実性やコストの変動に対応しつつ、財源の確保と収支のバランスを慎重に見極めた安定した財政運営が求められ、長期的な視点で健全な経営を維持することが必要である。

また、契約事務においては透明性が求められ、特に変更契約については、その理由を詳細に記載されたい。

今後も、将来にわたって安定した下水道事業を実現するため、「下水道事業経営戦略」に基づく健全かつ持続可能な経営を目指すとともに、快適で衛生的な生活環境を確保されたい。

下水道事業會計決算審查資料

別表 1 比較損益計算書

別表 2 比較貸借對照表

別表 3 經營分析

別表 1

## 比較損益計算書

(単位：円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 収 益	2,432,297,579	61.4	2,720,862,709	64.0	△ 288,565,130	△ 10.6
下水道使用料	1,580,250,419	39.9	1,527,315,029	35.9	52,935,390	3.5
雨水処理負担金	851,632,000	21.5	1,193,232,000	28.0	△ 341,600,000	△ 28.6
その他営業収益	415,160	0.0	315,680	0.0	99,480	31.5
営 業 外 収 益	1,496,395,385	37.8	1,481,966,100	34.8	14,429,285	1.0
他会計補助金	109,161,403	2.8	101,033,993	2.4	8,127,410	8.0
長期前受金戻入	1,368,948,615	34.6	1,359,592,838	32.0	9,355,777	0.7
雑 収 益	18,285,367	0.5	21,339,269	0.5	△ 3,053,902	△ 14.3
特 別 利 益	30,574,784	0.8	51,809,569	1.2	△ 21,234,785	△ 41.0
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	30,446,179	0.8	33,785,569	0.8	△ 3,339,390	△ 9.9
退職給付引当金戻入	0	0.0	18,024,000	0.4	△ 18,024,000	皆減
その他特別利益	128,605	0.0	0	0.0	128,605	皆増
事 業 収 益 (ア)	3,959,267,748	100.0	4,254,638,378	100.0	△ 295,370,630	△ 6.9
営 業 費 用	3,412,818,054	92.5	3,361,399,842	91.7	51,418,212	1.5
管 渠 費	60,080,089	1.6	93,803,543	2.6	△ 33,723,454	△ 36.0
ポンプ場費	165,011,583	4.5	162,661,440	4.4	2,350,143	1.4
普及促進費	54,377,079	1.5	31,348,686	0.9	23,028,393	73.5
総 係 費	107,599,141	2.9	105,388,811	2.9	2,210,330	2.1
流域下水道維持管理負担金	532,352,742	14.4	503,236,093	13.7	29,116,649	5.8
減価償却費	2,493,397,420	67.5	2,464,961,269	67.3	28,436,151	1.2
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 費 用	278,108,955	7.5	302,642,214	8.3	△ 24,533,259	△ 8.1
支払利息及び企業債取扱諸費	262,723,778	7.1	279,146,934	7.6	△ 16,423,156	△ 5.9
雑 支 出	15,385,177	0.4	23,495,280	0.6	△ 8,110,103	△ 34.5
特 別 損 失	350,319	0.0	790,346	0.0	△ 440,027	△ 55.7
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	350,319	0.0	790,346	0.0	△ 440,027	△ 55.7
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
事 業 費 用 (イ)	3,691,277,328	100.0	3,664,832,402	100.0	26,444,926	0.7
当 年 度 純 利 益 (ア-イ)	267,990,420	—	589,805,976	—	△ 321,815,556	△ 54.6
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	445,296,657	—	393,816,041	—	51,480,616	13.1
当年度未処分利益剰余金	713,287,077	—	983,622,017	—	△ 270,334,940	△ 27.5

別表 2

## 比 較 貸 借

科 目	年 度	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
		金 額	金 額	増 減 額	増減率
資 産 の 部	固 定 資 産	62,518,444,324	62,398,418,588	120,025,736	0.2
	有 形 固 定 資 産	59,873,700,778	59,623,062,104	250,638,674	0.4
	土 地	152,365,390	152,365,390	0	0.0
	建 物	960,661,723	1,040,750,031	△ 80,088,308	△ 7.7
	構 築 物	55,675,082,215	55,747,481,584	△ 72,399,369	△ 0.1
	機 械 及 び 装 置	2,026,642,347	2,198,974,203	△ 172,331,856	△ 7.8
	車 両 運 搬 具	88,711	88,711	0	0.0
	工 具 器 具 及 び 備 品	0	0	0	—
	リ ー ス 資 産	0	0	0	—
	建 設 仮 勘 定	1,058,860,392	483,402,185	575,458,207	119.0
	無 形 固 定 資 産	2,644,743,546	2,775,356,484	△ 130,612,938	△ 4.7
	借 地 権	0	0	0	—
	地 上 権	0	0	0	—
	施 設 利 用 権	2,644,743,546	2,775,356,484	△ 130,612,938	△ 4.7
	ソ フ ト ウ ェ ア	0	0	0	—
	リ ー ス 資 産	0	0	0	—
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	0	0	0	—
	流 動 資 産	2,427,110,981	1,557,893,318	869,217,663	55.8
	現 金 預 金	1,951,088,203	1,103,984,643	847,103,560	76.7
	未 収 金	476,022,778	453,908,675	22,114,103	4.9
短 期 貸 付 金	0	0	0	—	
前 払 費 用	0	0	0	—	
前 払 金	0	0	0	—	
前 渡 金	0	0	0	—	
仮 払 金	0	0	0	—	
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—	
繰 延 勘 定	0	0	0	—	
資 産 合 計	64,945,555,305	63,956,311,906	989,243,399	1.5	
負 債 の 部	固 定 負 債	22,266,397,886	21,933,080,096	333,317,790	1.5
	企 業 債	21,352,830,886	21,007,024,096	345,806,790	1.6
	他 会 計 借 入 金	880,000,000	900,000,000	△ 20,000,000	△ 2.2
	リ ー ス 債 務	0	0	0	—
	引 当 金	33,567,000	26,056,000	7,511,000	28.8
	そ の 他 固 定 負 債	0	0	0	—

対 照 表

(単位 : 円・%)

科 目	年 度	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
		金 額	金 額	増 減 額	増減率
負 債 の 部	流 動 負 債	3,783,012,178	3,160,354,205	622,657,973	19.7
	一時借入金	0	0	0	—
	企 業 債	1,836,393,211	1,929,926,995	△ 93,533,784	△ 4.8
	他会計借入金	20,000,000	50,000,000	△ 30,000,000	△ 60.0
	リース債務	0	0	0	—
	未 払 金	1,914,599,547	1,154,108,615	760,490,932	65.9
	前 受 金	0	0	0	—
	引 当 金	11,515,000	9,926,000	1,589,000	16.0
	賞与引当金	9,585,000	8,279,000	1,306,000	15.8
	法定福利費引当金	1,930,000	1,647,000	283,000	17.2
	預 り 金	504,420	16,392,595	△ 15,888,175	△ 96.9
	繰 延 収 益	33,505,679,360	33,848,366,144	△ 342,686,784	△ 1.0
	長期前受金	40,316,880,010	39,293,553,490	1,023,326,520	2.6
	受贈財産評価	13,018,598,207	12,902,889,754	115,708,453	0.9
	受益者負担金	695,271,770	661,704,193	33,567,577	5.1
	工事負担金	2,908,285,195	2,852,869,740	55,415,455	1.9
	国庫支出金	21,223,884,975	20,487,959,202	735,925,773	3.6
	府 補 助 金	432,078,519	432,078,519	0	0.0
	他会計補助金	2,038,761,344	1,956,052,082	82,709,262	4.2
	収益化累計額	△ 6,811,200,650	△ 5,445,187,346	△ 1,366,013,304	25.1
	受贈財産評価	△ 2,302,321,579	△ 1,845,415,228	△ 456,906,351	24.8
	受益者負担金	△ 90,565,275	△ 71,033,976	△ 19,531,299	27.5
	工事負担金	△ 501,585,606	△ 399,792,511	△ 101,793,095	25.5
	国庫支出金	△ 3,462,513,794	△ 2,763,360,036	△ 699,153,758	25.3
	府 補 助 金	△ 80,850,705	△ 64,680,564	△ 16,170,141	25.0
	他会計補助金	△ 373,363,691	△ 300,905,031	△ 72,458,660	24.1
負 債 合 計	59,555,089,424	58,941,800,445	613,288,979	1.0	
資 本 の 部	資 本 金	4,677,178,804	4,030,889,444	646,289,360	16.0
	剰 余 金	713,287,077	983,622,017	△ 270,334,940	△ 27.5
	資本剰余金	0	0	0	—
	利益剰余金	713,287,077	983,622,017	△ 270,334,940	△ 27.5
	当年度利益剰余金	713,287,077	983,622,017	△ 270,334,940	△ 27.5
資 本 合 計	5,390,465,881	5,014,511,461	375,954,420	7.5	
負 債 資 本 合 計	64,945,555,305	63,956,311,906	989,243,399	1.5	

## 經

## 營

項目	算式	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度
經常収支比率 (%)	$\frac{\text{經常收益}}{\text{經常費用}} \times 100$	106.4	114.7	110.7
当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	64.2	49.3	50.8
現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	51.6	34.9	43.8
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	59.9	60.8	60.3
固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{剰余金}} \times 100$	102.2	102.6	102.5
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	71.3	80.9	76.7
固定資産回轉率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	0.0	0.0	0.0

## 分

## 析

説	明
	<p>企業の全活動の能率を示すもので、この率が高ければ経営状態は良好であるといえる。標準比率は100%以上である。</p>
	<p>流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比し、企業の即時支払能力を判断するもので、100%以上であることが望ましい。</p>
	<p>流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>負債資本合計中に占める自己資本の割合を示すもので、比率が大きいほど健全である。</p>
	<p>固定資産に対する資本調達の適合関係を示し、企業の健全経営を確保するためには100%以下であることが必要である。100%を超える場合、固定資産に対する過大投資又は支払能力の悪化を示す。</p>
	<p>業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、企業活動の能率効果を測定するもので、経営の良否を判断する。100%以上が望ましい。</p>
	<p>企業の取引量である営業収益と設備投資に投下された資本との関係で、設備の利用度を示すものである。</p>

経

営

項 目	算 式	令 和 6年度	令 和 5年度	令 和 4年度
未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	5.1	7.9	10.4
企業債償還元金対 減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	77.4	82.2	94.9
当年度減価償却率 (%)	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定}) + \text{減価償却費}} \times 100$	3.9	3.8	3.8
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	64.2	49.3	50.8
流動資産回転率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	1.2	1.7	1.7
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産} + \text{繰 延 勘 定}}{\text{総 資 産}} \times 100$	96.3	97.6	97.5
利 子 負 担 率 (%)	$\frac{\text{支 払 利 息 及 び企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{負債(企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}) + \text{借入資本金}} \times 100$	1.1	1.2	1.4

## 分 析

説	明
	<p>企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。 この数値が低いほど未収金の劣悪を示し、高いほど未収金の回転速度が良好であることを意味する。</p>
	<p>企業債償還額と、償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。 この率が低いほど償還能力は高く、100%以上である場合は注意を要する。</p>
	<p>減価償却費を固定資産の帳簿価格と対比することによって、いかなる減価償却対策をとっているのかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回転状況をみるためのものである。</p>
	<p>企業の支払能力を見るもので、1年以内に現金化できる資産と支払うべき負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求される。 200%以上が理想であり、最低100%必要である。</p>
	<p>現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率を包含するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものであり、率が高いほど運営形態が良い。</p>
	<p>総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大きければ資本が固定化の傾向にあるといえる。</p>
	<p>支払利息と企業債との割合で、資本調達のための負債に対する支払利息の利率の高低を示す。 この率が低いほど低廉の資金を活用しているといえる。</p>



